

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成25年11月11日

【四半期会計期間】 第45期第2四半期(自 平成25年7月1日 至 平成25年9月30日)

【会社名】 国際計測器株式会社

【英訳名】 KOKUSAI CO., LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 松本 繁

【本店の所在の場所】 東京都多摩市永山六丁目21番1号

【電話番号】 042 - 371 - 4211

【事務連絡者氏名】 取締役総務部長 松本 博司

【最寄りの連絡場所】 東京都多摩市永山六丁目21番1号

【電話番号】 042 - 371 - 4211

【事務連絡者氏名】 取締役総務部長 松本 博司

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次		第44期 第2四半期 連結累計期間	第45期 第2四半期 連結累計期間	第44期
会計期間		自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日	自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日	自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日
売上高	(千円)	4,532,206	5,089,490	10,508,659
経常利益	(千円)	101,646	600,677	1,546,926
四半期(当期)純利益	(千円)	55,645	364,389	868,616
四半期包括利益又は包括利益	(千円)	41,550	589,571	1,191,658
純資産額	(千円)	5,933,984	7,336,302	6,956,962
総資産額	(千円)	12,600,816	15,719,068	14,351,441
1株当たり四半期(当期)純利益	(円)	3.97	26.00	61.98
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益	(円)	-	-	-
自己資本比率	(%)	46.8	46.4	48.2
営業活動によるキャッシュ・フロー	(千円)	360,624	1,101,769	851,662
投資活動によるキャッシュ・フロー	(千円)	372,211	104,696	919,120
財務活動によるキャッシュ・フロー	(千円)	694,552	217,449	222,145
現金及び現金同等物の四半期末(期末)残高	(千円)	1,964,591	2,557,151	1,508,380

回次		第44期 第2四半期 連結会計期間	第45期 第2四半期 連結会計期間
会計期間		自 平成24年7月1日 至 平成24年9月30日	自 平成25年7月1日 至 平成25年9月30日
1株当たり四半期純利益	(円)	12.57	30.98

(注1) 売上高には、消費税等は含まれておりません。

(注2) 当社は四半期連結財務諸表を作成しているため、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

(注3) 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社及び当社の関係会社が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社に異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の異常な変動等、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」について重要な変更はありません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 業績の状況

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、政府によるデフレ脱却や経済成長の促進を図る政策への期待感から円安・株高が進行し、輸出企業を中心に受注や採算の改善がみられるなど、企業収益や個人消費の一部に回復傾向がみられました。しかしながら、海外経済の減速懸念や円安による輸入品価格の上昇など、国内景気の押し下げリスク要因もあり、依然として先行きは不透明な状況が続いております。

当社グループを取り巻く経営環境は、主力ユーザーである国内自動車関連業界は円安・株高を背景として、輸出比率の高い大手メーカーを中心に回復の兆しが窺えるものの、円安効果による大手メーカーの輸出拡大を背景とした設備投資需要まで繋がっていないなど、期待する景気回復にはもう暫く時間を要するものと思われまます。

このような環境のもと、当社グループは、前連結会計年度に引き続き堅調に推移している中国・東南アジアの自動車・タイヤメーカーの設備投資情報を的確に把握し、積極的な営業活動を展開して受注実績に結び付けてまいりました。また、研究開発用の電気サーボモータ式振動試験機の営業にも注力いたしました。当第2四半期連結累計期間においては、主力の生産ライン用タイヤ関連試験機を中心に97億3千6百万円と目標を大幅に上回る受注を獲得いたしました。

その結果、当第2四半期連結累計期間の売上高は、50億8千9百万円（前年同四半期比12.3%増）、営業利益は5億7千6百万円（前年同四半期比193.7%増）、経常利益は6億0百万円（前年同四半期比490.9%増）、四半期純利益は3億6千4百万円（前年同四半期比554.8%増）となりました。

売上高につきましては、当社グループの海外取引における主たる決済通貨である米ドルの為替相場が円安ドル高に推移したことにより、前年同四半期と比較して増加いたしました。

利益面につきましては、上記理由により原価率が改善したため、前年同四半期と比較して増加いたしました。

セグメントの状況は以下のとおりであります。

〔日本（国際計測器株式会社）〕

中国をはじめとするアジアの中堅タイヤメーカー向け生産ライン用タイヤ関連試験機が予算を大幅に上回る受注を獲得いたしました。売上高は同タイヤ関連試験機を中心として39億3千2百万円（前年同四半期比6.7%増）、セグメント利益（経常利益）は7億8千4百万円（前年同四半期比222.7%増）となりました。

〔日本（東伸工業株式会社）〕

予定通り平成25年5月初旬に本社第三工場への移転を完了し、6月以降新工場での本格的な稼働を開始しております。当第2四半期連結累計期間は、主力製品である金属材料の高温強度試験装置を中心に受注及び売上が増加しております。その結果、売上高は3億4千1百万円（前年同四半期比104.6%増）、セグメント損失（経常損失）は3千8百万円（前年同四半期は7千7百万円の損失）となりました。

〔米国〕

自動車及びタイヤ関連メーカーからの受注は前連結会計年度に引き続き堅調に推移しておりますが、大型案件の納入は第3四半期以降を予定しております。その結果、売上高は5億1千3百万円（前年同四半期比17.8%増）、セグメント損失（経常損失）は3千2百万円（前年同四半期は6千8百万円の利益）となりました。

〔韓国〕

当第2四半期連結累計期間において自動車及びタイヤ関連メーカーからの受注は堅調に推移しております。その結果、売上高は6億6千6百万円（前年同四半期比10.1%増）、セグメント利益（経常利益）は1億1千7百万円（前年同四半期比12.9%減）となりました。

〔中国〕

中堅タイヤメーカーからの生産ライン用タイヤ関連試験機の受注は堅調に推移しております。その結果、売上高は3億8千1百万円（前年同四半期比57.9%増）、セグメント利益（経常利益）は1千1百万円（前年同四半期比8.6%減）となりました。

(2) 財政状態の分析

流動資産

当第2四半期連結会計期間末における流動資産の残高は、105億2千0百万円（前連結会計年度末比13億2千6百万円増）となりました。これは、売上債権が回収されたことにより受取手形及び売掛金が減少（前連結会計年度末比8億1千6百万円減）したものの、受注残高の増加により仕掛品が増加（前連結会計年度末比10億3千7百万円増）したこと、国内連結子会社の東伸工業株式会社の本社工場を売却したことや前受金が増加したことにより現金及び預金が増加（前連結会計年度末比9億6千0百万円増）したことが主たる要因であります。

固定資産

当第2四半期連結会計期間末における固定資産の残高は、51億9千8百万円（前連結会計年度末比4千0百万円増）となりました。これは、本社第三工場の竣工により建設仮勘定が減少（前連結会計年度末比6億6千1百万円減）したものの、建物及び構築物が増加（前連結会計年度末比9億4千7百万円増）したことが主たる要因であります。

流動負債

当第2四半期連結会計期間末における流動負債の残高は、59億5千4百万円（前連結会計年度末比7億1千8百万円増）となりました。これは、受注の増加により前受金が増加（前連結会計年度末比6億5千5百万円増）したことが主たる要因であります。

固定負債

当第2四半期連結会計期間末における固定負債の残高は、24億2千8百万円（前連結会計年度末比2億6千9百万円増）となりました。これは、設備投資資金及び長期運転資金を調達したことにより長期借入金が増加（前連結会計年度末比3億1千0百万円増）したことが主たる要因であります。

純資産

当第2四半期連結会計期間末における純資産の残高は、73億3千6百万円（前連結会計年度末比3億7千9百万円増）となりました。これは、円安ウォン高や円安ドル高の影響により連結子会社の為替換算調整勘定が増加（前連結会計年度末比2億1千9百万円増）したことや四半期純利益を計上したことにより利益剰余金が増加（前連結会計年度末比1億5千4百万円増）したことが主たる要因であります。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間のキャッシュ・フローについては、営業活動により11億1百万円増加し、投資活動により1億4百万円増加し、財務活動により2億1千7百万円減少した結果、現金及び現金同等物は前第2四半期連結累計期間に比べ5億9千2百万円増加し、25億5千7百万円となりました。

営業活動によるキャッシュ・フロー

当第2四半期連結累計期間における営業活動によるキャッシュ・フローは、11億1百万円の収入（前年同四半期比7億4千1百万円の収入増加）となりました。これは、受注残高の増加に伴いたな卸資産が増加したことにより9億6千2百万円の支出となったものの、売上債権の回収により8億9千7百万円の収入となったこと、税金等調整前四半期純利益を6億3千0百万円計上したこと、前受金の増加により6億1千7百万円の収入となったことなどによるものであります。

投資活動によるキャッシュ・フロー

当第2四半期連結累計期間における投資活動によるキャッシュ・フローは、1億4百万円の収入（前年同四半期は3億7千2百万円の支出超過）となりました。これは、本社第三工場の改築に伴う有形固定資産の取得による支出が4億9百万円あったものの、資金運用のために定期預金の払戻による収入が5億9百万円あったことなどによるものであります。

財務活動によるキャッシュ・フロー

当第2四半期連結累計期間における財務活動によるキャッシュ・フローは、2億1千7百万円の支出超過（前年同四半期は6億9千4百万円の収入）となりました。これは、長期運転資金の調達のため長期借入れによる収入が9億円あったものの、長期借入金の返済による支出が5億9千2百万円あったこと、短期借入金の減少により3億1千5百万円の支出となったこと、配当金の支払いが2億9百万円あったことなどによるものであります。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(4) 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間における当社グループが支出した研究開発費の総額は8百万円でありま
す。

(5) 主要な設備の状況

重要な設備の新設等

前連結会計年度末に計画中でありました以下の物件が、当第2四半期連結累計期間中に竣工いたしました。

会社名	事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額(千円)				完了年月
				建物 及び 構築物	機械装置 及び 運搬具	その他	合計	
提出会社	本社第三工場 (東京都多摩市)	日本(国際計測器 株式会社) 日本(東伸工業 株式会社)	大型機、 材料試験機 の組立工場	976,723	24,158	2,649	1,003,530	平成25年 4月

重要な設備の売却

前連結会計年度末に計画中でありました以下の物件を、当第2四半期連結累計期間中に売却いたしました。

会社名	事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額(千円)			売却年月
				建物 及び 構築物	土地	合計	
東伸工業 株式会社	本社工場 (東京都品川区)	日本(東伸工業 株式会社)	材料試験機 の組立工場	14,998	123,717	138,715	平成25年 9月

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	21,200,000
計	21,200,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成25年9月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成25年11月11日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	14,200,000	14,200,000	東京証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数は100 株であります。
計	14,200,000	14,200,000	-	-

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成25年7月1日～ 平成25年9月30日		14,200,000		1,023,100		936,400

(6) 【大株主の状況】

平成25年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合 (%)
松本繁興産株式会社	東京都武蔵野市吉祥寺南町1丁目6番18号 ルネ吉祥寺501号	2,960,000	20.85
松本 繁	東京都武蔵野市	2,672,000	18.82
株式会社みずほ銀行	東京都千代田区丸の内1丁目3-3	460,000	3.24
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社	東京都中央区晴海1丁目8-11	448,100	3.16
株式会社K E C	東京都中央区八丁堀1丁目9-6	330,000	2.32
国際計測器従業員持株会	東京都多摩市永山6丁目21番1号	271,800	1.91
日本生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内1丁目6番6号 日本生命証券管理部内	180,000	1.27
ザ バンク オブ ニューヨーク メロン アズ エージェント ビーエヌワイエム エ イエス イーエイ ダッチ ペンション オ ムニバス 140016 (常任代理人 株式会社みずほ銀行)	THE BANK OF NEW YORK MELLON ONE WALL STREET NEW YORK, NY 10286 U.S.A. (東京都中央区月島4丁目16-13)	158,400	1.12
宮下 博至	東京都多摩市	150,000	1.06
西尾 美敏	東京都足立区	148,000	1.04
計		7,778,300	54.78

(注) 上記のほか、当社保有の自己株式184,556株(1.30%)があります。

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成25年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 184,500		
完全議決権株式(その他)	普通株式 14,013,300	140,133	
単元未満株式	普通株式 2,200		
発行済株式総数	14,200,000		
総株主の議決権		140,133	

(注) 「単元未満株式」には自己株式が56株含まれております。

【自己株式等】

平成25年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 国際計測器株式会社	東京都多摩市永山 六丁目21番1号	184,500		184,500	1.30
計		184,500		184,500	1.30

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間(平成25年7月1日から平成25年9月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成25年4月1日から平成25年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツにより四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成25年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,992,260	3,953,173
受取手形及び売掛金	*1 3,850,738	3,034,454
商品及び製品	147,384	102,111
仕掛品	1,352,038	2,389,892
原材料及び貯蔵品	472,001	490,215
繰延税金資産	245,985	246,036
その他	141,606	312,719
貸倒引当金	7,777	7,664
流動資産合計	9,194,238	10,520,939
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	1,454,068	2,401,923
機械装置及び運搬具	182,249	210,693
土地	1,675,179	1,314,166
リース資産	3,187	3,036
建設仮勘定	661,765	-
その他	130,978	138,400
減価償却累計額	1,082,671	1,022,453
有形固定資産合計	3,024,757	3,045,766
無形固定資産		
リース資産	2,651	2,259
その他	57,662	64,171
無形固定資産合計	60,313	66,430
投資その他の資産		
投資有価証券	215,985	204,759
長期貸付金	33,131	32,647
繰延税金資産	759	21,676
保険積立金	1,653,388	1,715,477
その他	212,191	159,908
貸倒引当金	43,325	48,538
投資その他の資産合計	2,072,131	2,085,931
固定資産合計	5,157,202	5,198,129
資産合計	14,351,441	15,719,068

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成25年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,876,686	2,328,081
短期借入金	740,000	425,000
1年内返済予定の長期借入金	766,990	764,472
リース債務	1,195	1,195
未払法人税等	558,256	372,715
賞与引当金	113,308	166,867
製品保証引当金	200,578	205,319
前受金	634,058	1,289,162
その他	344,992	401,894
流動負債合計	5,236,066	5,954,707
固定負債		
長期借入金	1,616,608	1,926,972
リース債務	4,484	3,886
繰延税金負債	192,154	114,357
退職給付引当金	197,806	224,361
役員退職慰労引当金	143,023	147,823
資産除去債務	4,336	10,658
固定負債合計	2,158,412	2,428,058
負債合計	7,394,479	8,382,766
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,023,100	1,023,100
資本剰余金	936,400	936,400
利益剰余金	5,447,928	5,602,086
自己株式	150,957	150,957
株主資本合計	7,256,470	7,410,629
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	59,384	54,127
為替換算調整勘定	395,063	175,445
その他の包括利益累計額合計	335,679	121,318
少数株主持分	36,170	46,991
純資産合計	6,956,962	7,336,302
負債純資産合計	14,351,441	15,719,068

(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)
売上高	4,532,206	5,089,490
売上原価	3,028,536	3,085,244
売上総利益	1,503,669	2,004,246
販売費及び一般管理費		
製品保証引当金繰入額	98,443	122,428
貸倒引当金繰入額	9,935	7,668
役員報酬	83,190	83,670
給料手当及び賞与	254,895	295,969
賞与引当金繰入額	54,632	70,506
退職給付費用	18,004	17,441
役員退職慰労引当金繰入額	4,800	4,800
運賃	140,139	156,014
減価償却費	11,157	17,792
研究開発費	3,917	8,902
その他	628,162	642,293
販売費及び一般管理費合計	1,307,278	1,427,487
営業利益	196,391	576,758
営業外収益		
受取利息及び配当金	26,481	20,364
為替差益	-	12,001
その他	15,405	33,149
営業外収益合計	41,886	65,516
営業外費用		
支払利息	13,343	15,343
持分法による投資損失	7,936	5,414
売上債権売却損	5,099	3,418
支払手数料	26,408	4,647
為替差損	78,748	-
保険解約損	1,809	8,605
その他	3,284	4,168
営業外費用合計	136,631	41,597
経常利益	101,646	600,677
特別利益		
固定資産売却益	-	30,181
特別利益合計	-	30,181
特別損失		
固定資産除却損	175	856
特別損失合計	175	856
税金等調整前四半期純利益	101,471	630,002
法人税、住民税及び事業税	73,882	352,141
法人税等調整額	31,734	92,884
法人税等合計	42,147	259,257
少数株主損益調整前四半期純利益	59,324	370,745
少数株主利益	3,678	6,356

四半期純利益	55,645	364,389
--------	--------	---------

【四半期連結包括利益計算書】
 【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	59,324	370,745
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	37,645	5,256
為替換算調整勘定	63,511	221,788
持分法適用会社に対する持分相当額	283	2,294
その他の包括利益合計	100,874	218,825
四半期包括利益	41,550	589,571
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	45,626	578,751
少数株主に係る四半期包括利益	4,076	10,820

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	101,471	630,002
減価償却費	29,963	53,572
のれん償却額	35,281	-
持分法による投資損益(は益)	7,936	5,414
貸倒引当金の増減額(は減少)	9,969	3,537
賞与引当金の増減額(は減少)	30,561	53,131
製品保証引当金の増減額(は減少)	20,550	3,725
退職給付引当金の増減額(は減少)	9,588	26,185
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	4,800	4,800
受取利息及び受取配当金	26,481	20,364
支払利息	13,343	15,343
為替差損益(は益)	37,892	5,730
有形固定資産売却損益(は益)	-	30,181
売上債権の増減額(は増加)	1,038,741	897,220
たな卸資産の増減額(は増加)	2,708	962,029
仕入債務の増減額(は減少)	683,371	429,864
前受金の増減額(は減少)	16,654	617,307
その他	112,821	5,017
小計	729,123	1,716,779
利息及び配当金の受取額	23,564	19,107
利息の支払額	13,107	16,124
法人税等の支払額	378,955	617,993
営業活動によるキャッシュ・フロー	360,624	1,101,769
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	378,425	319,759
定期預金の払戻による収入	420,037	509,465
有形固定資産の取得による支出	315,109	409,405
有形固定資産の売却による収入	-	393,088
保険積立金の積立による支出	108,079	102,626
保険積立金の解約による収入	9,946	31,931
その他	582	2,002
投資活動によるキャッシュ・フロー	372,211	104,696
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(は減少)	420,000	315,000
長期借入れによる収入	900,000	900,000
長期借入金の返済による支出	345,746	592,154
自己株式の取得による支出	10	-
配当金の支払額	279,690	209,697
リース債務の返済による支出	-	597
財務活動によるキャッシュ・フロー	694,552	217,449
現金及び現金同等物に係る換算差額	47,974	59,754
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	634,989	1,048,771
現金及び現金同等物の期首残高	1,329,602	1,508,380
現金及び現金同等物の四半期末残高	*1 1,964,591	*1 2,557,151

【注記事項】

(継続企業の前提に関する事項)

該当事項はありません。

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

該当事項はありません。

(会計方針の変更等)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

該当事項はありません。

(財政状態、経営成績又はキャッシュ・フローの状況に関する事項で、企業集団の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の判断に影響を与えると認められる重要なもの)

該当事項はありません。

(四半期連結貸借対照表関係)

- * 1 四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。なお、前連結会計年度末日が金融機関の休日であったため、次の連結会計年度末日満期手形が、連結会計年度末残高に含まれております。

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成25年9月30日)
受取手形	20,326千円	-

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

- * 1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)
現金及び預金勘定	3,161,747千円	3,953,173千円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金及び担保差入定期預金	1,197,155千円	1,396,021千円
現金及び現金同等物	1,964,591千円	2,557,151千円

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自平成24年4月1日至平成24年9月30日)

1 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年6月22日 定時株主総会	普通株式	280,309	20	平成24年3月31日	平成24年6月25日	利益剰余金

2 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年11月9日 取締役会	普通株式	210,231	15	平成24年9月30日	平成24年12月3日	利益剰余金

当第2四半期連結累計期間(自平成25年4月1日至平成25年9月30日)

1 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年6月21日 定時株主総会	普通株式	210,231	15	平成25年3月31日	平成25年6月24日	利益剰余金

2 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年11月7日 取締役会	普通株式	280,308	20	平成25年9月30日	平成25年12月2日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自平成24年4月1日至平成24年9月30日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント						その他 (注)	合計
	日本		米国	韓国	中国	計		
	国際計測器 株式会社	東伸工業 株式会社						
売上高								
外部顧客への 売上高	3,381,305	166,379	435,357	319,719	197,266	4,500,029	32,177	4,532,206
セグメント間の 内部売上高又は 振替高	305,392	677	222	285,676	44,445	636,415	19,226	655,641
計	3,686,698	167,057	435,580	605,395	241,712	5,136,444	51,403	5,187,847
セグメント利益 又は損失()	243,129	77,818	68,184	134,531	12,332	380,359	1,184	381,544

(注) 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、東南アジア及びヨーロッパ等の現地法人を含んでおります。

2 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の
 主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:千円)

利 益	金 額
報告セグメント計	380,359
「その他」の区分の利益	1,184
セグメント間取引消去等(注)	279,897
四半期連結損益計算書の経常利益	101,646

(注) セグメント間取引消去等には、セグメント間の受取配当金が235,110千円含まれております。

当第2四半期連結累計期間（自平成25年4月1日至平成25年9月30日）

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

（単位：千円）

	報告セグメント						その他 (注)	合計
	日本		米国	韓国	中国	計		
	国際計測器株式会社	東伸工業株式会社						
売上高								
外部顧客への売上高	3,532,369	341,881	513,141	261,964	278,811	4,928,168	161,322	5,089,490
セグメント間の内部売上高又は振替高	400,451	-	-	404,335	102,923	907,710	20,081	927,792
計	3,932,820	341,881	513,141	666,299	381,735	5,835,878	181,404	6,017,282
セグメント利益又は損失()	784,650	38,300	32,943	117,210	11,276	841,893	17,968	859,861

(注) 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、東南アジア及びヨーロッパ等の現地法人を含んでおります。

2 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容（差異調整に関する事項）

（単位：千円）

利益	金額
報告セグメント計	841,893
「その他」の区分の利益	17,968
セグメント間取引消去等(注)	259,183
四半期連結損益計算書の経常利益	600,677

(注) セグメント間取引消去等には、セグメント間の受取配当金が286,905千円含まれております。

(金融商品関係)

企業集団の事業の運営において重要な金融商品の四半期連結貸借対照表計上額その他の金額は、前連結会計年度の末日と比較して著しい変動がありません。

(有価証券関係)

有価証券の四半期連結貸借対照表計上額その他の金額は、前連結会計年度の末日と比較して著しい変動がありません。

(デリバティブ取引関係)

デリバティブ取引の四半期連結会計期間末の契約額等は、前連結会計年度の末日と比較して著しい変動がありません。

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)
1株当たり四半期純利益	3円97銭	26円00銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益(千円)	55,645	364,389
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益(千円)	55,645	364,389
普通株式の期中平均株式数(千株)	14,015	14,015

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

第45期(平成25年4月1日から平成26年3月31日まで)中間配当については、平成25年11月7日開催の取締役会において、平成25年9月30日現在の最終の株主名簿に記載又は記録された株主又は登録株式質権者に対し、次のとおり中間配当を行うことを決議いたしました。

- (1) 配当金の総額 280,308千円
- (2) 1株当たりの金額 20円00銭
- (3) 支払請求権の効力発生日及び支払開始日 平成25年12月2日

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成25年11月7日

国際計測器株式会社
取締役会御中

有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士 森 谷 和 正 印
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士 東 葎 新 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている国際計測器株式会社の平成25年4月1日から平成26年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成25年7月1日から平成25年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成25年4月1日から平成25年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、国際計測器株式会社及び連結子会社の平成25年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。
以上

- (注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。